

令和6年度の企業庁事業について

(令和6年度当初予算 記者発表資料)

I 企業庁の経営

- 1 企業庁事業実施地域…………… 2
- 2 令和6年度重要施策体系表…………… 4

II 産業用地、住宅用地の分譲推進

- 1 播磨科学公園都市…………… 5
- 2 潮芦屋……………10
- 3 神戸三田国際公園都市(カルチャータウン)……………11
- 4 淡路津名地区……………15
- 5 ひょうご情報公園都市 第2期……………17

III 安全・安心な水道・工水の安定的供給

- 1 水道用水供給事業……………18
- 2 工業用水道事業……………22

IV 地域活力を創造する取組

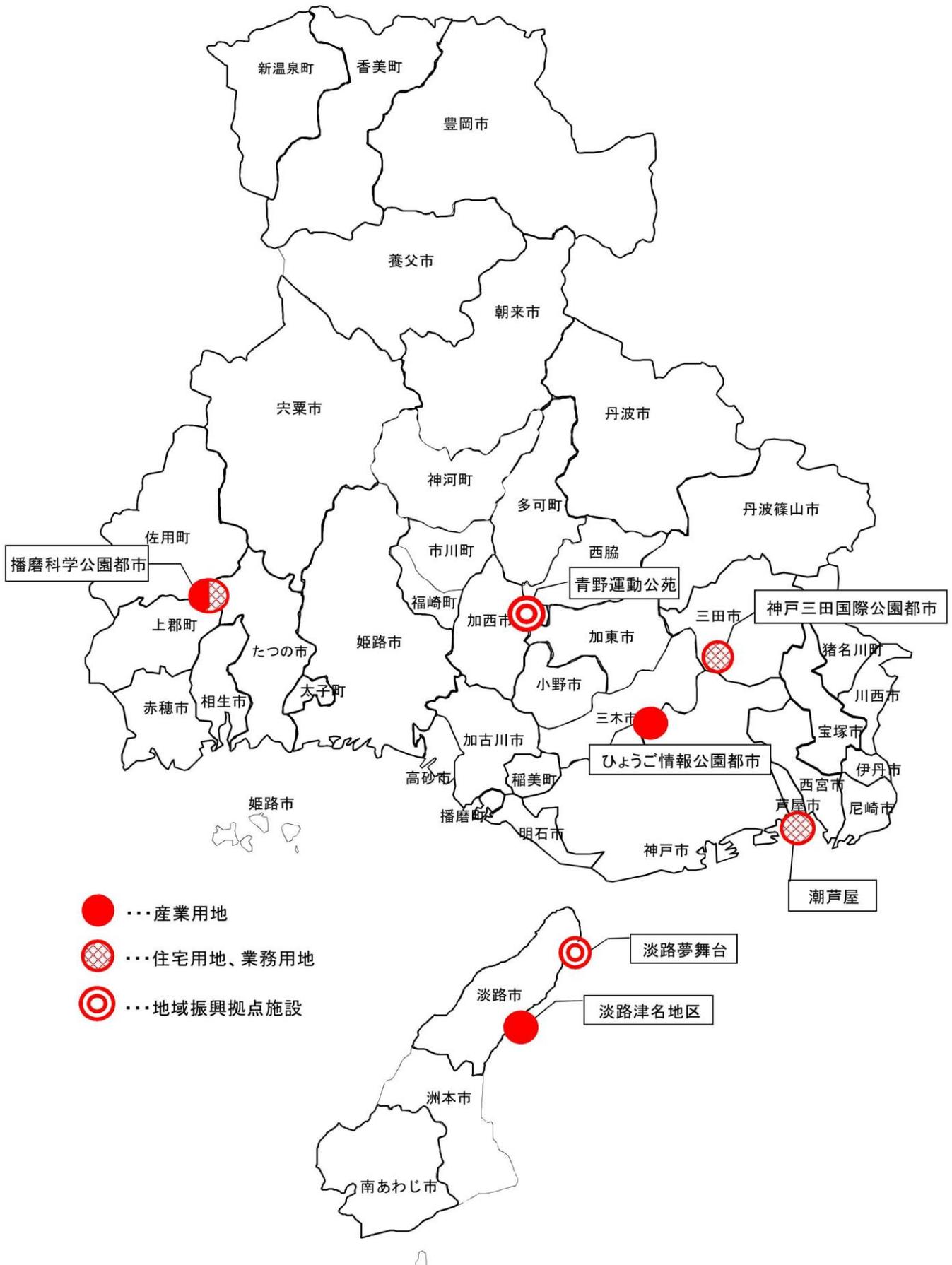
- 1 淡路夢舞台……………23
- 2 青野運動公苑……………24
- 3 再生可能エネルギーへの取組 ……25

- (参考) 令和6年度企業庁予算の状況……………26

I 企業庁の経営

1 企業庁事業実施地域

(1) 企業庁地域整備事業等位置図



(2) 企業庁水道用水供給事業計画図

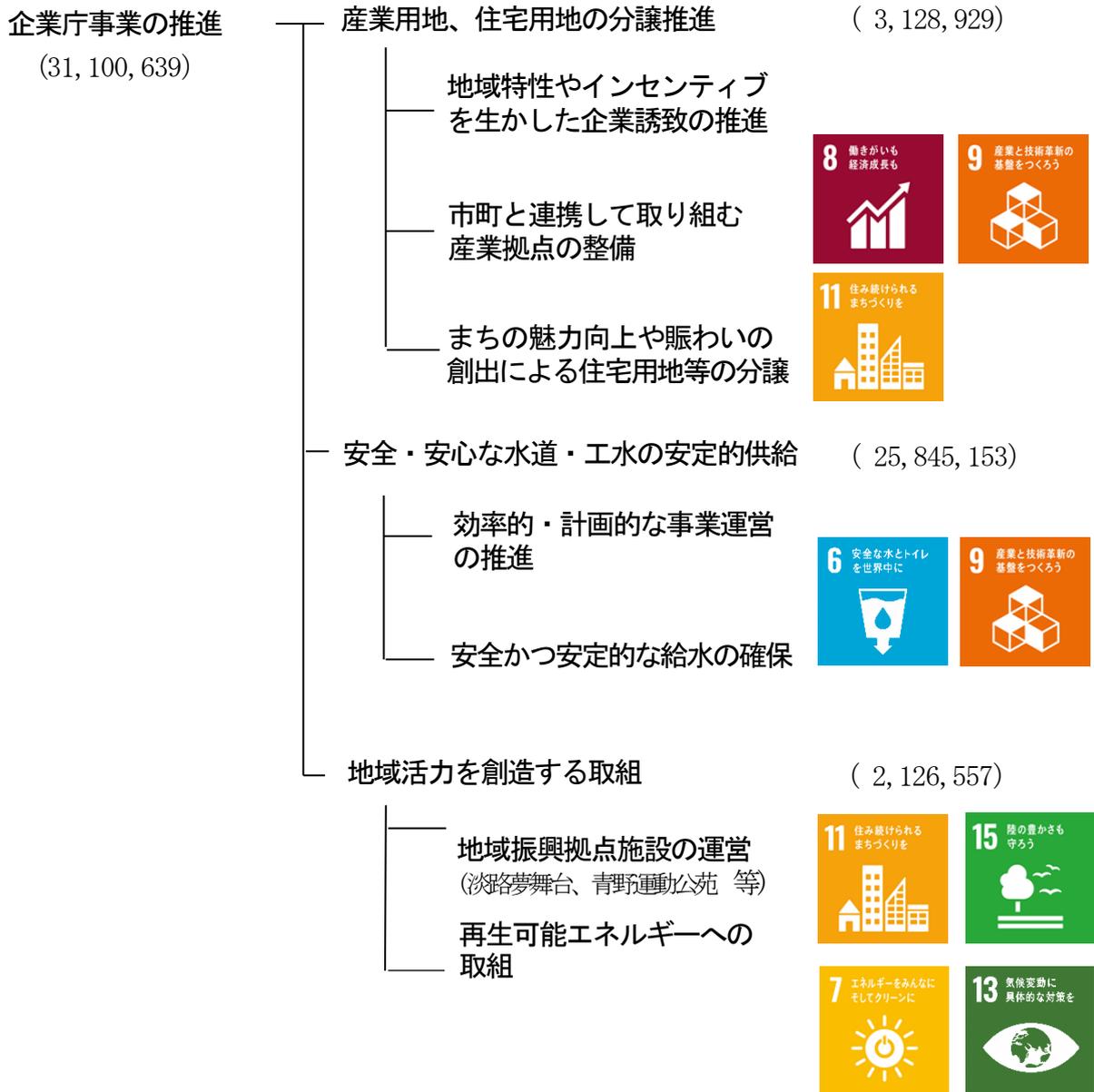


(3) 企業庁工業用水道事業給水区域概要図



2 令和6年度 企業庁重要施策体系表

(単位：千円)



兵庫県企業庁SDGs宣言 (2020年1月)

兵庫県企業庁は施策を通じてSDGs (持続可能な開発目標) の達成に貢献するとともに、地域の振興と県民福祉の向上を図ります。

水道・工業用水供給やまちづくり、メガソーラー発電等を推進する企業庁が、率先して、SDGsの達成に貢献することを宣言



II 産業用地、住宅用地の分譲推進

1 播磨科学公園都市

【分譲状況】

(R5. 12月末時点)

用途	分譲計画 (ha)	分譲の状況	
		累計 (ha)	分譲済率
産業	83	79	95%
住宅	28	19	68%
業務	126	101	80%
合計	237	199	84%

(1) 産業用地の分譲推進 (P8 現況図参照)

① 地域特性を生かした企業誘致活動の展開

(主な地域特性)

- ア 世界的な先端科学技術基盤(SPring-8、SACLA等)の集積
- イ 立地企業の研究開発・人材育成等をサポートする産学公連携 (JASRI、兵庫県立大学等)
- ウ 地盤が強固であること等防災面における安全性の高さ
- エ 中国自動車道と山陽自動車道の双方へのアクセスが可能 (播磨自動車道が中国自動車道に接続)
- オ 高速通信ネットワーク基盤(ひょうご情報ハイウェイ)の無償利用が可能

② インセンティブの活用

SPring-8等先端科学技術基盤が集積する播磨科学公園都市の特性や企業ニーズに応じた企業誘致を図るため、各種インセンティブ制度の活用を通じて分譲を推進

【企業庁独自のインセンティブ】

地区別	区分	制度名	内容
共通	割引	地域創生割引制度	県外から本社機能を移転する企業等に土地分譲価格を20%割引
	補助	地質等調査費助成制度	立地検討企業等のボーリング調査費用を助成 [最大500万円]
播磨科学公園都市	割引	研究開発型企业立地促進割引制度	SPring-8等を活用する研究開発型企业等に土地分譲価格を20%割引(割引併用は10%)
	補助	立地企業研究開発支援助成制度	SPring-8等の機器使用料の1/2を助成 [最大1,000万円、立地後10年間]
	特別価格	中小企業支援ゾーン制度	県内中小企業に特別価格で分譲

【参考】令和5年度分譲状況

【C-13】分譲申込受付済 (2.0ha) (都市内立地企業の事業拡大による移転)

※その他、分譲済み企業において、工場・倉庫等の増築(産業用地)や、都市内住宅用地での社員寮(約80名)の建設の動きがあり、都市内立地企業が都市の活性化に貢献している。

(2) 住宅用地の分譲推進 (P8 現況図参照)

テレワーク実施者や若年世帯を呼び込むための各種インセンティブ制度の活用や、住宅メーカーとの連携により分譲を推進

【企業庁独自の住宅分譲のインセンティブ】

制度名	内容	助成上限額等
多世代近住支援制度 ※他制度との併用不可	ア 親族(3親等内)が2区画を購入 イ 1～5期の現居住者の親族(3親等内)が購入	分譲価格を半額
テレワーク応援住宅割引 ※他制度との併用不可	在宅勤務制度導入の事業所等に勤務等	分譲価格を400万円割引
若年世帯新居購入支援制度 ※他制度との併用不可(奨励金除く)	ア 結婚後10年以内 イ 中学校入学前の子を扶養	分譲価格を400万円割引
若年世帯新居購入奨励金	ア 結婚後10年以内 イ 中学校入学前の子を扶養	150万円 (居住開始時100万円、 出産時50万円)
太陽光発電システム整備助成	太陽光発電システムの設置工事費用助成	150万円
安全で快適な家づくり助成	フラット35Sの技術基準適合住宅(ZEH住宅含む)又は県産木材の使用基準を満たす住宅等	100万円

【参考】令和5年度 分譲状況 2戸

(3) 魅力あるまちづくり

令和5年度の取組みに引き続き、令和6年度もまちのにぎわい創出に努める。

① 都市のにぎわいの創出

・てくてくマーケット

都市のPRや担い手育成、にぎわいづくりを進めるため、地域団体等と連携して、地元農家で採れた新鮮野菜やハンドメイドの定期市や、キッチンカーによる出店、フリマ、子ども向けの企画を実施。

開催日：毎月第1土曜日

主催：企業庁

来場者：約3,500人（R5.4～12月累計）



【参考】

・西播磨フロンティア祭 2023

2025年の大阪・関西万博に向けて機運醸成を図るとともに、都市のにぎわい創出のため、4年ぶりに開催。

SPring-8 施設見学ツアーをはじめ、次世代技術の展示・体験（空飛ぶクルマ、水素自動車、ドローン）、キッチンカーの誘致や都市の住宅販売促進を実施。

開催日：令和5年10月21日（土）

主催：西播磨県民局

来場者：約16,000人



・光都夏祭り

光都のよさを伝えふるさとを盛り上げようと、地元住民や県立大学生をはじめ多くの方が協力して、盆踊りや手持ち花火大会、屋台など多彩な催しを4年ぶりに開催。

開催日：令和5年8月19日（土）

主催：光都ふるさとプロジェクト

（構成：住民と地元企業で働く人、学生等の有志）

来場者：約1,000人



② バスターミナルの活用促進

都市中心部の芝生広場に、バスターミナルを整備（令和3年4月供用開始）し、JR各駅に連絡する路線バスやコミバス等が乗り入れ。

バスターミナルに隣接したコミュニティスペース（令和3年11月供用開始）において既存イベントと連携し、にぎわいを創出。

(4) 新たな産業用地の確保

・第2工区枇杷の谷の開発検討

播磨科学公園都市第2工区の枇杷の谷は、平成21年台風第9号災害復旧事業及び播磨自動車道の建設残土を受け入れて造成を行った。これにより平地が約5ha創出されており、当該用地の活用について可能性を検討



2 潮芦屋

【分譲状況】

(R5. 12月末時点)

用途	分譲計画 (ha)	分譲の状況	
		累計 (ha)	分譲済率
住宅	32	32	100%
業務	60	60	100%
合計	92	92	100%

(1) 商業・利便施設用地の分譲推進（下現況図参照）

事業用定期借地期限満了（R 6. 3月、12月）を迎えるマリーナゾーン及びセンターゾーン I 期の利活用、分譲手法について検討するなど分譲に向けた取組を推進

- ① マリーナゾーン（約1.9ha）はR6. 3月下旬土地譲渡契約締結
- ② センターゾーン I 期南ブロック（約0.8ha）の分譲

【事業提案競技スケジュール】

- ・ R5. 11. 28 第1回審査委員会
- ・ R5. 12. 4 募集要項の公開
- ・ R6. 2月中旬 第2回審査委員会
- ・ R6. 2月下旬 事業予定者の公表
- ・ R6. 3月下旬 土地譲渡契約締結

(2) 災害に強いまちづくりの推進

平成30年台風第21号による高潮被害に対する土木部管理護岸の対策に合わせ、企業庁管理の護岸嵩上げ工事等の防災対策を推進

潮芦屋 現況図（令和5年11月末時点）



3 神戸三田国際公園都市（カルチャータウン）

【分譲状況】

(R5.12月末時点)

用途	分譲計画 (ha)	分譲の状況	
		累計 (ha)	分譲済率
住宅	31	29	94%
業務	63	62	99%
合計	94	91	97%

(1) 住宅用地の分譲推進（P14 現況図参照）

緑豊かな街並み、住環境に応じた各種インセンティブの活用や住宅メーカーとの連携強化により分譲を推進

【企業庁独自のインセンティブ】

制度名	内容	助成上限額等
若年世帯新居購入支援制度 ※他制度との併用不可	ア 結婚後10年以内 イ 中学校入学前の子を扶養	分譲価格を 400万円割引
太陽光発電システム整備助成	太陽光発電システムの設置工事費用助成	150万円
ガーデニング等整備助成 ※安全で快適な家づくり助成との併用不可	植栽、菜園等の工事費用助成	100万円
安全で快適な家づくり助成 ※ガーデニング等整備助成との併用不可	フラット35Sの技術基準適合住宅(ZEH住宅含む)	100万円
計		最大400万円

【参考】分譲状況（ワシントン村）

都市近郊の自然豊かな住環境の良さが改めて注目され、分譲が好調

令和4年度 26戸分譲済

令和5年度 6戸分譲済、1区画申込中

※兵庫村は、令和3年度までに完売（207戸）

(2) 神戸三田国際公園都市の地域振興に係る連携協力協定に基づく取組

県、三田市、関西学院大学との間で「神戸三田国際公園都市の地域振興に係る連携協力協定」締結（令和3年6月28日付）

① 連携事項

- ア カルチャータウン地区の活性化または交流の拡大
- イ 産学官民の連携促進、起業家支援
- ウ 若年層の定住促進、地域に貢献する人材育成
- エ ニュータウンの都市再生

② 企業庁関係事業

企業庁保有のカルチャータウン地区センター南ブロック用地 1.8haを関西学院大学に譲渡（令和4年2月契約締結）

大学が神戸三田キャンパスインキュベーション施設・学生寮複合施設（地域交流機能含む）を整備

※複合施設の概要：インキュベーション施設（約1000㎡）、学生寮（300室：約9000㎡）、商業施設〔フィットネス〕（約600㎡）等

【整備スケジュール】

- R 4. 6. 30 複合施設整備・運営事業者公募による優先交渉権者決定
- R 4. 10. 9 複合施設建設に関する住民説明会
- R 4. 10月～ 基本設計の策定等
- R 5. 7月 工事概要に関する住民説明会
- R 5. 11月～ 建設工事着工
- R 7. 4月 施設の供用開始

(3) カルチャータウン地区センター商業施設（トラハス）の事業展開

① 企業庁保有の商業施設（984.13㎡）に求める機能

- ア 物販事業・飲食事業の運営
- イ 地域の生活利便性の向上
- ウ まちのにぎわいづくりの創出（地域イベントへの協力・支援等）
- エ 近隣施設と連携し相乗効果を発揮

② 事業内容

令和5年9月に物販エリアを拡張し、リニューアルオープン、同月23日開催の交流イベント「学園マルシェ」にも協力し、まちの賑わいに貢献、レストランについてはテナント誘致に全力を注いでおり、開設するまではキッチンカー等と呼ばれ、交流スペースとして開放

(4) **フラワータウンセンター地区における公民連携に関する覚書に基づく取組**
県、三田市、(株)北摂コミュニティ開発センターとの間で「北摂三田フラワータウンセンター地区における公民連携に関する覚書」締結（令和5年3月31日付）

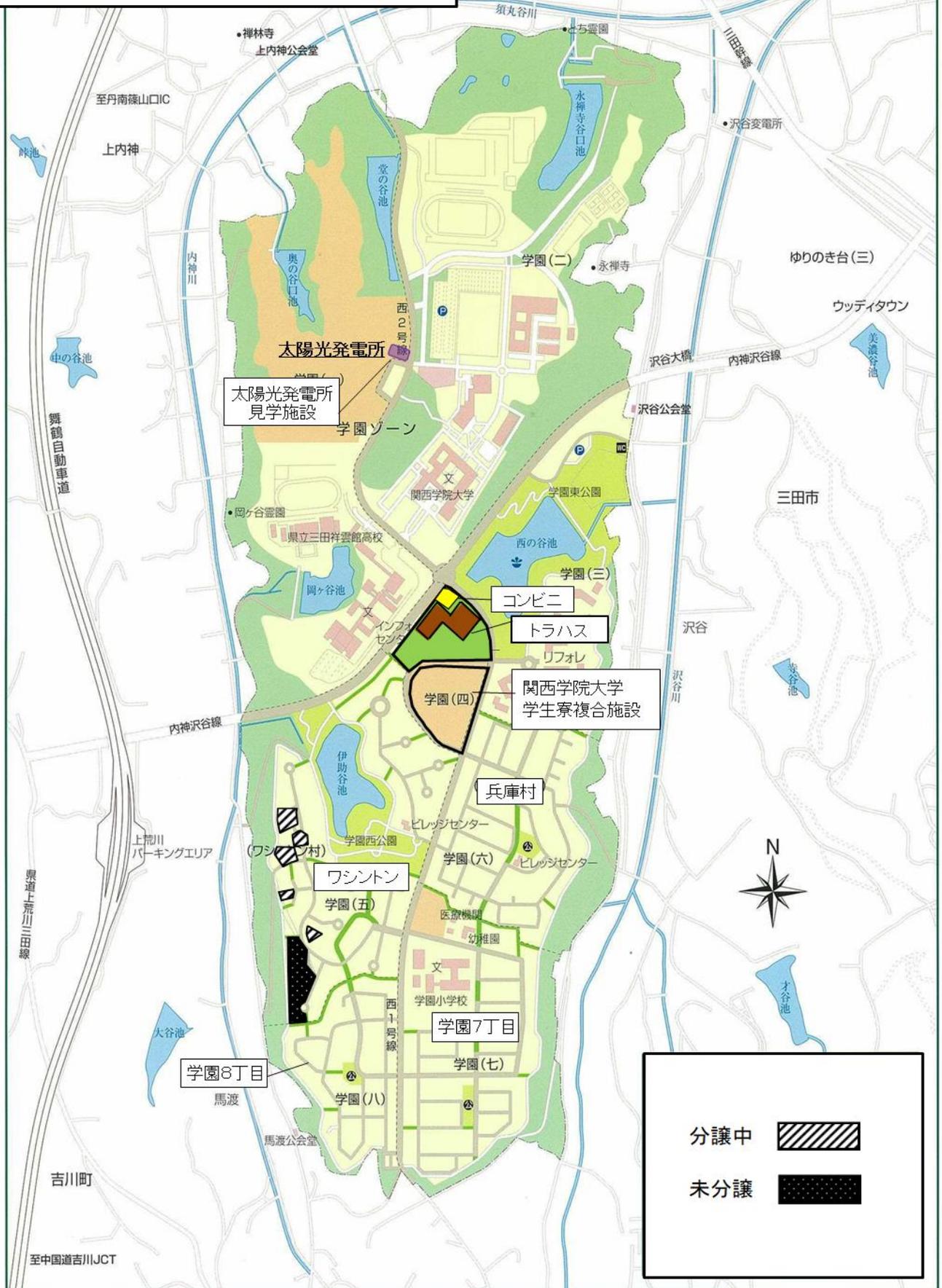
① **協力事項**

- ア まちの再生、活性化または交流の拡大に関する事項
- イ 若年層・子育て層の定住促進に関する事項
- ウ まちづくり人材の育成に関する事項
- エ センター地区の土地利用活用に関する事項
- オ その他三者がまちづくりに必要と認める事項

② **企業庁関連事業**

企業庁保有の人と自然の博物館と隣接する商業跡地（約1ha）の活用方策について、まちの再生の活性化、若年層・子育て層の定住促進につながるよう、三田市が主体となるフラワータウン再生ビジョンにおいて合意形成が図られ、令和8年まで暫定的に(株)北摂コミュニティ開発センターが当該用地を借り受け、整備運営

神戸三田国際公園都市 カルチャータウン現況図 (令和5年12月末時点)



4 淡路津名地区

【分譲状況】

(R5. 12月末時点)

用途	分譲計画 (ha)	分譲の状況	
		累計 (ha)	分譲済率
産業	146	122	84%
業務	5	5	100%
合計	151	127	84%

(1) 産業用地の分譲推進 (P16 現況図参照)

① 地域特性を生かした企業誘致活動の展開

(主な地域特性)

- ア あわじ環境未来島構想の推進
- イ 公共岸壁を備えた大規模用地
- ウ 高速通信ネットワーク基盤(ひょうご情報ハイウェイ)の無償利用が可能

② インセンティブの活用

あわじ環境未来島構想や企業ニーズ等に応じた企業誘致を図るため、各種インセンティブ制度の活用を通じて分譲を推進

【企業庁独自のインセンティブ】

地区別	区分	制度名	内容
共通	割引	地域創生割引制度	県外から本社機能を移転する企業等に土地分譲価格を20%割引
	補助	地質等調査費助成制度	立地検討企業等のボーリング調査費用を助成 [最大500万円]
淡路津名地区	割引	あわじ環境未来島構想支援割引制度	省エネ、地域ブランド発展、生活向上関連企業等に土地分譲価格を20%割引(割引併用は10%)
	補助	淡路津名地区公共岸壁等使用料助成制度	津名港岸壁及び埠頭の使用料の1/2を助成 [最大1,000万円、立地後10年間]

【参考】令和4年度 分譲実績

生穂地区 【B-5】 食品加工企業 ((有)とうげ) と令和4年9月契約締結 (0.4ha)

【B-1】 食品製造企業 (淡路麺業株) と令和5年3月契約締結 (1.0ha)

【B-4a】 分譲申込受付済 (2.7ha)

佐野地区 【A-3】 食品製造企業 (日仏商事株) と令和5年3月契約締結 (0.5ha)

【ガリテ東】 分譲申込受付済 (2.8ha)

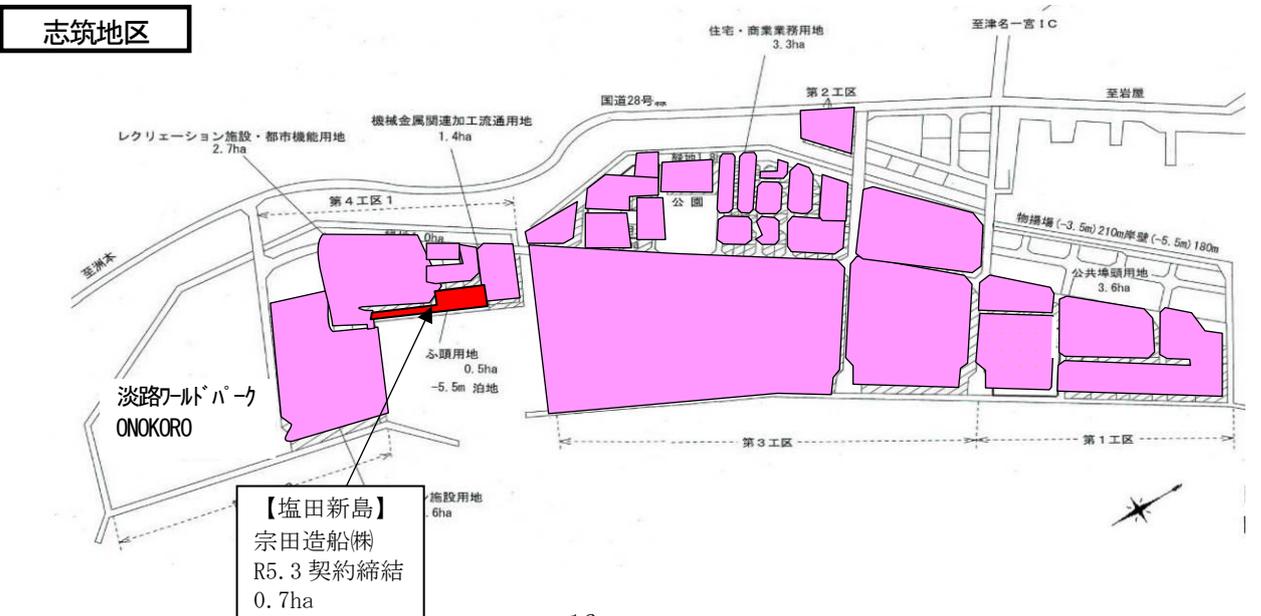
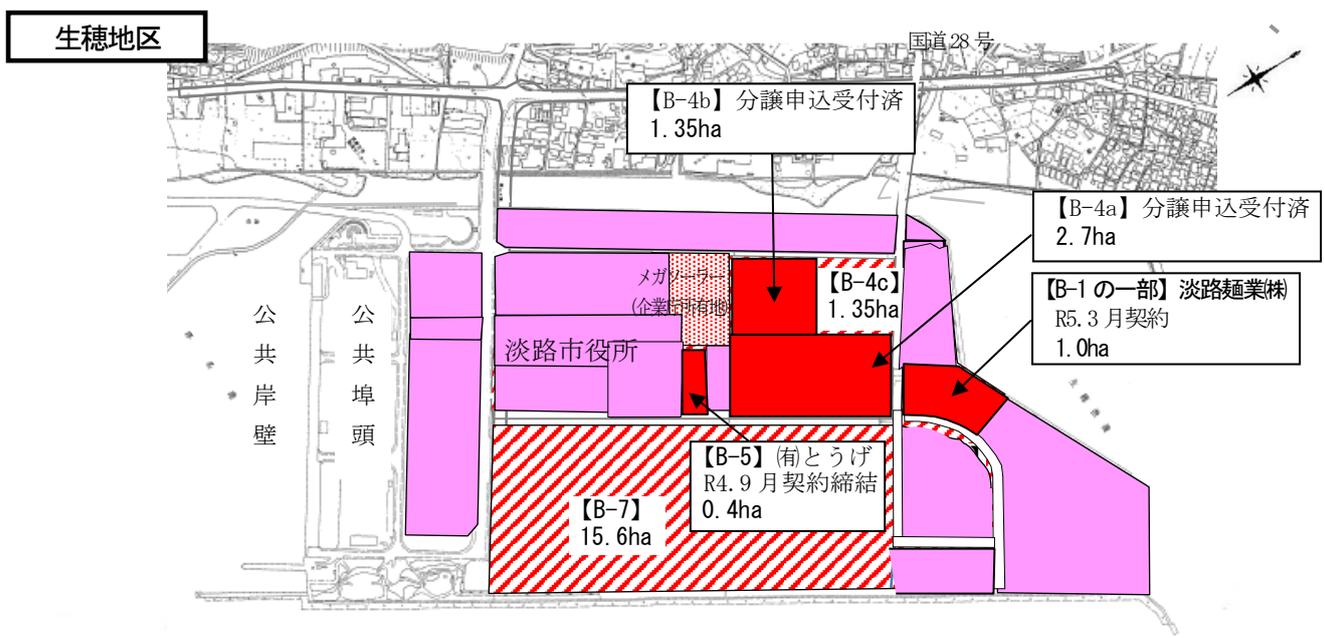
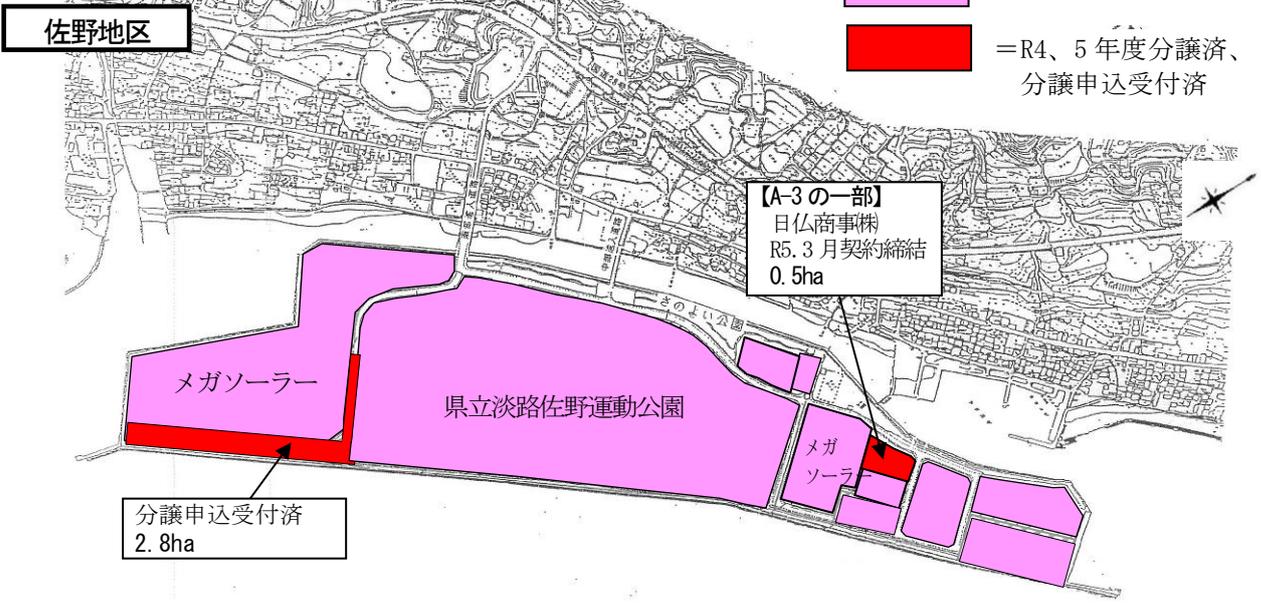
志筑地区 【塩田新島】 造船・海上運送事業 (宗田造船株) と令和5年3月契約締結 (0.7ha)

令和5年度 分譲状況

生穂地区 【B-4b】 分譲申込受付済 (1.35ha)

淡路津名地区 現況図 (令和5年12月末時点)

-  = 分譲中
-  = 分譲済
-  = R4、5年度分譲済、分譲申込受付済



5 ひょうご情報公園都市 第2期

ひょうご情報公園都市の未開発区域内で、三木市と共同で新たな産業団地を整備

- ・ 全体開発面積 約100ha
- ・ 令和3年度 三木市と基本合意書締結
- ・ 令和3～4年度 基本設計
- ・ 令和5年度 企業等へのサウンディング調査

※経営評価委員会で取りまとめられる地域整備事業に関するあり方検討の結果を踏まえ、令和6年度に、地元市など関係者の意見も丁寧に聞きながら、検討を進める。



Ⅲ 安全・安心な水道・工水の安定的供給

1 水道用水供給事業

(1) 事業概要

一庫、吞吐、大川瀬、川代、青野、神谷及び黒川の7ダムを水源とし、多田、神出、三田、中西条、船津の5浄水場から22市町1企業団（25市町）に水道用水の供給を行い、各家庭への供給は各市町等水道事業が行っている。

計画給水量 (R6年度) (m ³ /日)	申込予定水量 (R6年度)		平均供給 単価	給水開始年
	(m ³ /日)	(m ³ /年)		
480,400	428,140	10,939万	118円/m ³	S54年～



【多田浄水場】



【安全・安心な水の提供（フィッシュモニター）】

(2) 水道料金の改定（適用期間：令和6～9年度）

① 基本的な考え方

ア 健全経営の維持

給水量の維持・増量、減価償却費及び企業債利息の減並びに電気代等のランニングコストの増嵩を踏まえ、次期料金算定期間中の総括原価を回収。併せて、将来の県営水道施設の計画的な更新・耐震化に必要な財源（建設改良積立金）を確保

※建設改良積立金については目標額（150億円）を令和5年度で達成できる見込みであるため、今後の積み立ては一時的に圧縮する。

② 水道料金改定内容

現行料金から平均供給単価で2円引き下げ、118円/m³とする。

区 分		現行 A	次期 B	差 B-A	
基本 料金	計画給水量 ※1	3,200円	2,800円	△400円	ダム等水源施設の固定費
	申込水量 ※2	14,800円	12,400円	△2,400円	浄水場等水源以外の施設の固定費
使用料金		48円	57円	9円	動力費、薬品費等の変動費
平均供給単価		120円	118円	△2円	受水市町等23団体の平均単価

料金収入：(2,800円/m³×計画給水量(480,400m³)) + (12,400円/m³×申込水量(428,140m³)) + (57円/m³×使用水量(109,390千m³)) = 118円/m³×使用水量(109,390千m³)

※1 計画給水量：1日の最大給水量の事業計画値（兵庫県営水道は480,400m³/日）

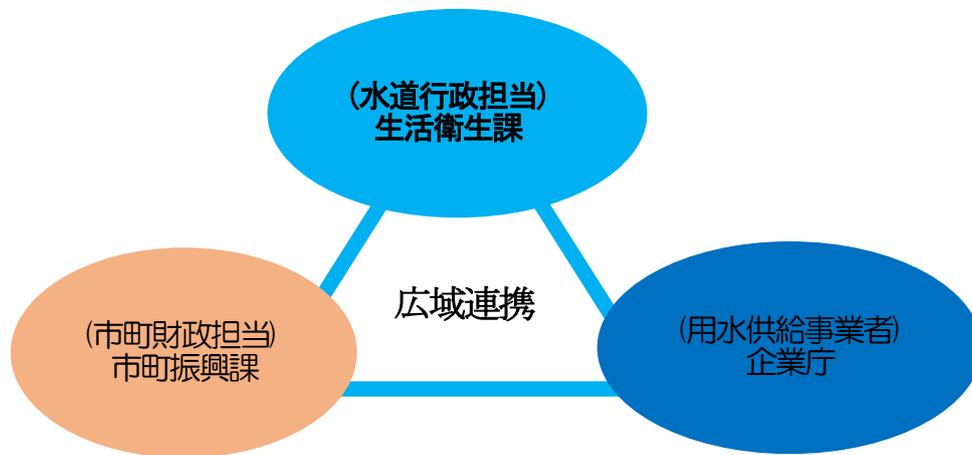
※2 申込水量：企業庁との給水協定に基づき、受水団体が申し込む1日最大受水量

平均供給単価の推移（二部料金制導入後）

年度	H12～19	H20～22	H23～27	H28～R1	R2～R5	R6～
単価(m ³)	155円	152円	132円	127円	120円	118円

(3) 水道事業広域連携の推進

「兵庫県水道事業あり方懇話会」で出された県の方針（広域化推進プラン）に基づき、県下8ブロックの地域別協議会で市町水道事業の広域連携の具体化について協議。企業庁は、用水供給事業運営の経験・ノウハウを活かし、市町の広域連携具体化への技術的支援を実施。



(ハード対策)

- ・市町の枠を越えた施設の統合、管路の相互接続等の水平連携
- ・市町の自己水源から県営水道への転換による垂直連携

(ソフト対策)

- ・資材の共同発注等

【具体の連携推進】

- ・令和6年度に広域連携の全県的取組として、人工衛星画像を活用した広域漏水探知技術について、県が一括で委託契約を行うことにより複数事業者での共同導入を予定しており、企業庁は技術的助言により支援
- ・令和4年度から明石市が阪神水道企業団からの新規受水（令和7年度）及び県営水道の増量（令和6年度）のための管路整備等を実施中
- ・令和4年度までに県下3ブロック（北播磨・中播磨・但馬）内で水道メーターや資材の共同購入・水質検査の共同委託を実施済
- ・令和6年度も引き続きハード・ソフト対策の更なる具体化を図るとともに、不足する技術、事務の専門職員への対策として必要に応じて各種講習会等を開催する予定

【参考】

県水申込水量・県水依存率一覧

団体名	令和6年度			(参考) 県水依存率 (R3実績)
	計画給水量 m ³ /日	申込予定水量 m ³ /日	受水率	
神戸市	28,360	28,360	100.0%	3.9%
尼崎市	4,280	1,400	32.7%	0.7%
西宮市	18,530	17,140	92.5%	8.1%
伊丹市	14,870	4,800	32.3%	5.2%
宝塚市	25,550	25,550	100.0%	24.9%
川西市	35,270	35,270	100.0%	59.4%
三田市	37,670	37,670	100.0%	80.9%
猪名川町	12,200	10,600	86.9%	91.1%
明石市	47,650	47,650	100.0%	30.1%
加古川市	41,900	41,900	100.0%	39.1%
高砂市	12,910	5,000	38.7%	10.3%
稲美町	1,980	1,300	65.7%	10.4%
播磨町	2,010	1,800	89.6%	12.1%
西脇市	7,600	6,000	78.9%	35.9%
三木市	20,200	17,600	87.1%	44.3%
小野市	13,670	9,900	72.4%	35.0%
加西市	15,600	15,600	100.0%	66.3%
加東市	11,700	11,700	100.0%	55.2%
姫路市	84,900	77,750	91.6%	32.2%
福崎町	2,740	800	29.2%	8.1%
太子町	2,930	2,000	68.3%	13.5%
丹波篠山市	10,700	10,700	100.0%	54.7%
淡路広域水道企業団	27,180	17,650	64.9%	23.7%
合計	480,400	428,140	89.1%	18.7%

(4) 水道施設の健全維持

長期にわたり施設を健全な状態で維持するため、「アセットマネジメント推進計画」に基づき、定期的な施設の点検・診断・修繕を行いながら、適正な水道施設の維持更新を推進

【アセットマネジメント推進計画の概要】

計画期間	2009 (H21) 年度～2048 (R30) 年度	
計画内容	① 施設を「管路施設」「電気設備」「機械設備」「土木施設」「建築施設」の5つに区分 ② 施設の劣化度の評価、重要度や既往の知見等に基づく使用目標年数の設定 ③ 事業収支を考慮した更新時期の平準化 ④ 計画の継続的な推進とフォローアップ	
対象施設	管路施設	延長：約260km 口径：φ150～φ2,000mm
	電気・機械設備	受変電設備、監視制御設備、ポンプ設備、薬品注入設備等
	土木・建築施設	沈砂池、浄水池、管理本館等
対象施設の 使用 目標年数	管路施設	ダクティル管 60年～100年、鋼管 70年
	電気・機械設備	電気設備 9年～43年、機械設備 15年～40年
費用総額	40年間で約2,000億円	

(5) 管路施設の強靱化対策（災害に強い管路整備）

① 管路更新実施計画策定（水道・工水）

アセットマネジメント推進計画に基づく管路更新等を、より現実的かつ効果的に実践するために、近年の漏水傾向、管路の重要度^{※1)}、事故時の危険度^{※2)}等の詳細点検・評価を実施。昨今の経済情勢、経営収支等を踏まえた上で、優先して取り組むべき今後5カ年程度の管路更新及び困難なものについては、監視・点検等の強化方を策定

※1) 崩落すると断水エリアが大きい水管橋など、迂回送水ルートの無いもの

※2) 高速道路上の水管橋や鉄道沿線に埋設された管路など、事故発生時の人的・社会的影響度が非常に大きなもの

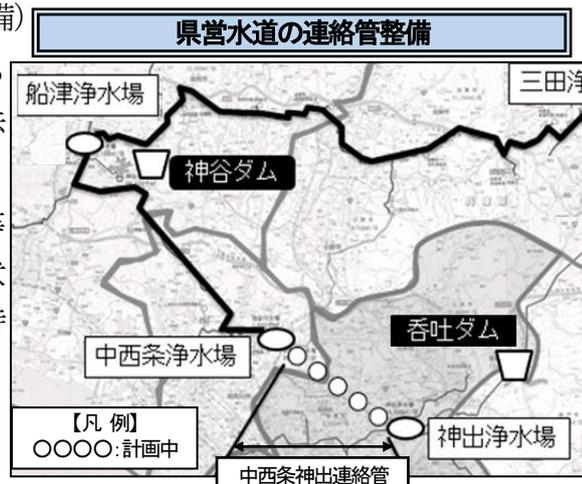
【令和6年度事業予定】

老朽管路更新工事 L=650m、管路更新設計業務 他 予算額：812,000千円

② 緊急時のバックアップ施設の整備（連絡管の整備）

中西条神出連絡管については、令和4年度に行った関係市町の将来水需要予測等をもとに、活用方法再検討

既存管路更新との連携などによりルート、管径等の見直し、コスト削減を検討した上で経済、経営状況等を考慮し、他の管路強靱化対策と併せて着手時期、実施方法を検討



2 工業用水道事業

(1) 事業概要

揖保川、市川、加古川を水源とする揖保川第1工業用水道、揖保川第2工業用水道、市川工業用水道及び加古川工業用水道により、姫路市、加古川市、明石市、高砂市、播磨町及び太子町にまたがる播磨工業地帯に工業用水を供給

(R5.12月末現在)

事業名	契約水量 (m ³ /日)	給水 料金 (円/m ³)	給水事業所 〔給水区域〕	給水 開始	備考
揖保川第1	257,880	4.30	3事業所 〔姫路市〕	S13～	
揖保川第2	75,800	14.30	16事業所 〔姫路市、太子町〕	S46～	
市川	113,026	15.00	19事業所 〔姫路市〕	S39～	
加古川	198,840	25.00	64事業所 〔加古川市、明石市、高砂市、播磨町〕	S41～	給水能力 500,000m ³ /日
合計	645,546	13.50	102事業所 〔6市町〕	—	

注：給水料金の合計は、各事業の加重平均(R4年度実績)で算出した。

(2) 工水施設の健全維持

長期にわたり施設を健全な状態で維持するため、「アセットマネジメント推進計画」に基づき、定期的な施設の点検・診断・修繕を行いながら、適正な工水施設の維持更新を推進

【アセットマネジメント推進計画の概要】

計画期間	2009(H21)年度～2048(R30)年度	
計画内容	① 施設を「管路施設」「電気設備」「機械設備」「土木施設」「建築施設」の5つに区分 ② 施設の劣化度の評価、重要度や既往の知見等に基づく使用目標年数の設定 ③ 事業収支を考慮した更新時期の平準化 ④ 計画の継続的な推進とフォローアップ	
対象施設	管路施設	延長：約150km 口径：φ75～φ2,000mm
	電気・機械設備	受変電設備、監視制御設備、ポンプ設備等
	土木・建築施設	沈砂池、管理本館等
対象施設の 使用 目標年数	管路施設	ダクタイル管 60年～100年、鋼管 70年
	電気・機械設備	電気設備 9年～43年、機械設備 15年～40年
	土木・建築施設	土木施設 70～100年、建築施設 60～80年
費用総額	40年間で約900億円	

【令和6年度事業予定】

老朽管路更新工事 L=50m、水管橋改良検討業務 他 予算額：130,000千円

IV 地域活力を創造する取組

1 淡路夢舞台

土砂採取跡地に自然環境の回復と緑豊かな景観を創造するとともに、人と自然と文化が交流する「淡路島国際公園都市」の中核施設として整備

(株)夢舞台による、ホテル、国際会議場、温室等の施設群の一体的な管理運営により、北淡路地域の振興を推進

【夢舞台主要施設の概要】

施設名称	管理運営	施設所管部局	備考
グランドニッコー淡路	(株)夢舞台	企業庁	貸付
展望テラス内レストラン		産業労働部	指定管理
国際会議場		まちづくり部	指定管理
百段苑、展望テラス、灘山緑地			
温室(あわじグリーン館)			
ハイウェイオアシス		土木部	指定管理
交流の翼港			

〔(株)夢舞台・・・資本金：約15億円(うち県企業庁出資率：82.9%)〕

① 集客力・収益力の向上

- ア 繁忙期における客室単価の向上や、翼港を活用したクルージングプランなどの高付加価値商品の販売等、サービスに応じた価格の設定
- イ オークラニッコーホテル会員プログラムとの連携によるインバウンド・プロモーションの展開
- ウ 島内で実施される多様なひょうごフィールドパビリオン各プログラムと連携した宿泊プランの造成による新規顧客・リピーターの確保
- エ 大阪・関西万博時に開催されるMICEへの積極的な誘致活動

② 淡路夢舞台等を活用した自動運転の実証実験

2025年の大阪・関西万博開催期間中、淡路夢舞台、国営明石海峡公園や交流の翼港において、国営明石海峡公園事務所、(株)夢舞台と連携して、企業庁、群馬大学、日本モビリティ(株)が共同研究を行い、レベル4自動運転による実証運行を実施し、万博来訪者を淡路夢舞台に呼び込む人の流れを創り出す。

【令和6年度の取組予定】

- ・レベル4対応車両での実証実験
- ・ODD(システム作動の前提となる走行環境条件)許可手続



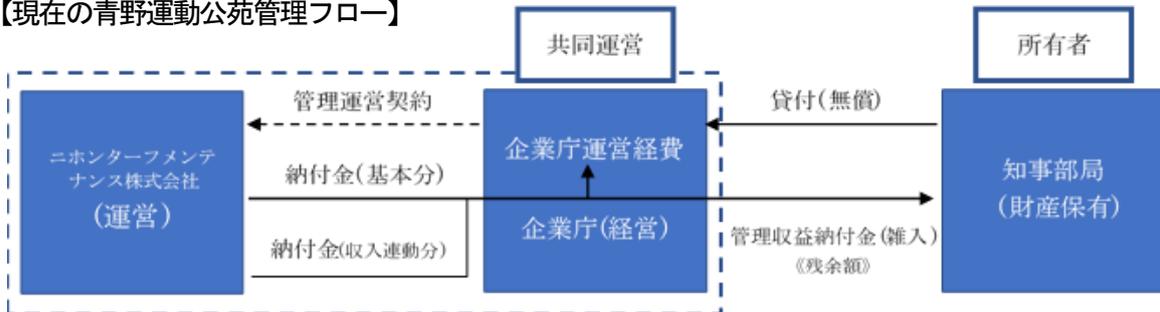
走行車両イメージ

- ※レベル2：部分運転自動化(搭乗型：運転手あり/遠隔型：保安員は搭乗するが、運転は遠隔操作)
- レベル3：条件付運転自動化(運転手(保安員)は搭乗するが、運転はシステムで操作)
- レベル4：高度運転自動化(運転手搭乗なし、運転は全てシステムで操作)

2 青野運動公苑

県民のスポーツニーズに応え、北播磨の地域振興に寄与するため、ゴルフコース、テニスコート、スポーツホテル、グラウンド・ゴルフ場を有する  青野運動公苑を運営

【現在の青野運動公苑管理フロー】



① 集客力・収益力の向上

- ア (ゴルフ) インターネット予約サイトの充実、需給に応じた柔軟な料金設定による収益性向上
- イ (テニス・ホテル) 学生テニス合宿の誘致、ファミリー客優待プランの充実

3 再生可能エネルギーへの取組

(1) メガソーラープロジェクト

再生可能エネルギー拡大への貢献、保有資産の有効活用のため、大型太陽光発電施設全12箇所を運営

【太陽光発電導入状況】

地 区	設置面積	発電出力	発電開始	R5売電収益見込
①網干沖地区	1.5ha	1,180kW	H25.11～	58百万円
②三田カルチャータウン	8.6ha	6,530kW	H26.3～	317百万円
③養老ポンプ場	0.8ha	550kW	H26.6～	24百万円
④権現ダム堤体法面	1.9ha	1,760kW	H26.11～	78百万円
⑤神谷ダム土取場	1.7ha	1,780kW	H26.11～	72百万円
⑥中西条地区	1.7ha	1,590kW	H26.11～	63百万円
⑦播磨科学公園都市(住宅用地)	6.0ha	5,000kW	H26.12～	210百万円
⑧佐野地区	2.5ha	2,000kW	H27.1～	98百万円
⑨播磨科学公園都市(産業用地)	2.2ha	2,000kW	H27.2～	91百万円
⑩播磨科学公園都市(都市運営用地)	0.7ha	610kW	H27.2～	23百万円
⑪神谷ダム堤体法面	3.2ha	4,990kW	H28.2～	234百万円
⑫平荘ダム堤体法面	1.6ha	1,610kW	H28.2～	80百万円
計	32.4ha	29,600kW		1,348百万円



【三田カルチャータウン】



【権現ダム堤体法面】

(2) 小水力発電の推進

再生可能エネルギー拡大に貢献するため、既存ダムの高低差を有効活用した小水力発電施設全5箇所を運営

【企業庁関係の発電所】

施設名称	発電出力	稼働年次	備考
①神谷ダム小水力	393kW	R2.4～	企業庁単独施設、自家消費
②一庫ダム小水力	1,900kW	S58～	水資源機構との共同施設、自家消費及び余剰分売電
③吞吐ダム小水力	275kW	H28.4～	農林水産省との共同施設、全量売電
④大川瀬ダム小水力	199kW	H28.4～	農林水産省との共同施設、全量売電
⑤生野ダム小水力	497kW	H30.4～	県土木部との共同施設、自家消費及び余剰分売電
計	3,264kW		

(参 考) 令和6年度企業庁予算の状況

(単位：百万円)

事業名		令和6年度当初予算	
		収益的収支	資本的収支
兵庫県水道用水供給事業	収入	15,828	3,079
	支出	15,361	7,504
	差引	467	△ 4,425
兵庫県工業用水道事業	収入	4,136	1,000
	支出	3,550	2,809
	差引	586	△ 1,809
兵庫県水源開発事業	収入	—	58
	支出	—	58
	差引	—	0
兵庫県地域整備事業	収入	2,727	30
	支出	2,505	7,386
	差引	222	△ 7,356
兵庫県企業資産運用事業	収入	1,354	205
	支出	1,315	50
	差引	39	155
兵庫県地域創生整備事業	収入	1	0
	支出	52	2,275
	差引	△51	△ 2,275
合 計	収入	24,046	4,372
	支出	22,783	20,082
	差引	1,263	△ 15,710

注：資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金等で補填

<各事業に関する問合せ先>

◆P. 23IV1①、24	総務課	経営戦略班	内線 5 4 9 7	TEL 078-362-4327
◆P. 18～22、25	水道課	経営計画班	内線 5 4 3 7	TEL 078-362-3684
◆P. 5、15	企業誘致課	企業誘致班	内線 5 4 5 8	TEL 078-362-4326
P. 6、11	〃	分譲推進班	内線 5 5 0 8	TEL 078-362-9390
P. 10Ⅱ2(1)、12、13	〃	分譲企画班	内線 5 4 8 9	TEL 078-362-3872
◆P. 7	地域整備振興課	経営班	内線 5 4 9 6	TEL 078-362-3850
P. 9、10Ⅱ2(2)、23IV1②	〃	公園都市・臨海計画班	内線 5 4 8 3	TEL 078-362-3698
P. 17	〃	新産業団地計画班	内線 5 4 6 7	TEL 078-362-3693